

平成25年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

# エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第 183 回 国 会 ( 常 会 ) 提 出

# 目 次

エネルギー対策特別会計	頁 1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	26
原子力損害賠償支援勘定	44

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工  
エネルギー対策特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00	他会計より受入			「特別会計に関する法律」第90条の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため平成25年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る平成24年度の決算上の剰余金見込額、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代、独立行政法人納付金収入及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。 燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 2,316,022,658千円 同対策に係る平成24年度の決算上の剰余金見込額 171,710,657 石油証券及借入金収入 1,573,700,000 備蓄石油売払代 42,083,521 独立行政法人納付金収入 3,584,012 雑収入 5,344,468
	0101-00	一般会計より受入		
		0101-01	一般会計より受入 519,600,000	
0200-00	石油証券及借入金収入			
	0201-00	石油証券及借入金収入		
		0201-01	石油証券及借入金収入 1,573,700,000	
0300-00	備蓄石油売払代			
	0301-00	備蓄石油売払代		

2 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款	項	目  の  区  分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0300-00 (備蓄石油売払代)	0301-00 (備蓄石油売払代)	0301-01 備蓄石油売払代	42,083,521	
0600-00 独立行政法人納付金収入				
	0602-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入			
		0602-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	3,584,012	
0400-00 雑 収 入				
	0401-00 雑 収 入		5,344,468	
		0401-01 預託金利子収入	20	
		0401-02 返 納 金	20	
		0401-03 延 滞 金	20	
		0401-04 弁 償 及 違 約 金	20	
		0401-05 石油公団承継債権整理収入	398,704	
		0401-06 石油公団承継株式配当金収入	3,497,959	
		0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	
		0401-08 雑 収 入	947,725	
0500-00 前年度剰余金受入				
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	171,710,657	
				平成23年度の決算上の剰余金から、平成24年度への繰越金並びに平成24年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び平成24年度の剰余金の見込額の合算額。
				平成23年度の決算上の剰余金 290,622,864千円
				平成24年度への繰越金 54,400,839
				平成24年度予算の歳入に計上した金額 86,063,770
				平成24年度の剰余金の見込額 21,552,403
				ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	歳 入 合 計		2,316,022,658	

歳 出

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01	燃料安定供給対策費			
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		389,005,575	
		63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	192,189,125	備 品 費 国家備蓄石油増強対策事業経費
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑 役 務 費
		63191-913-09 土 地 借 料	3,121	借 料 及 び 損 料 国家備蓄用地土地借料
		63191-205-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	25,838,967	民 間 団 体 等 国内石油天然ガス基礎調査委託費 17,006,573千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成23年度国庫債務負担行為 (参考) 4,461,049
				国庫債務負担行為限度額総計 9,785,468
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 289,864 }
				平成24年度以前支出額 5,034,555
				平成25年度支出予定額 4,461,049
				メタンハイドレート開発 促進事業委託費 8,732,394
				石油天然ガス資産評価調 査等委託費 100,000
		63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	2,490,084	民 間 団 体 等 石油資源遠隔探知技術研 究開発委託費 2,337,500千円
				海洋石油開発環境影響調 査委託費 45,980
				国内資源開発基礎情報取 得等事業委託費 106,604
		63191-125-14 国家備蓄石油管理 等委託費	76,905,875	独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構

4 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給助定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01	(燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			
					施設等整備費 42,669,781千円
					石油等管理費 34,121,498
					調査等事業費 114,596
		63191-125-14	石油製品需給適正化調査等委託費 2,975,860		民間団体等
					石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費 313,520千円
					石油製品需給適正化調査委託費 466,324
					石油産業体制等調査研究委託費
					内外石油安定供給対策調査事業費 291,735
					石油産業情報化推進調査事業費 106,231
					石油精製業保安対策委託費 228,905
					国際石油需給体制等調査研究等委託費 190,000
					石油精製物質適正評価調査委託費 254,786
					重質油等高度対応処理技術開発委託費 680,000
					石油精製環境分析・情報提供事業委託費 420,000
					現場保安力維持向上基盤強化に関する調査研究委託費 24,359
		63191-405-16	産油国等連携強化促進事業費補助金 12,019,821		産油国石油精製技術等対策事業費補助金
					産油国等石油交流人材育成事業費 1,054,030千円
					民間団体等 定額・3/4
					産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業費 1,439,583
					民間団体等 定額・1/2
					国際石油交流連携促進事業費 243,902
					民間団体等 定額
					産油国開発支援等事業費 2,623,876

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			民間団体等 定額・1/2 産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業費 2,225,000千円
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額 産油国石油安定供給基盤強化事業費補助金
				特定原油貯蔵事業費 3,252,515
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額
				特定原油調達事業費 1,180,915
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額
		63191-405-16 石油資源探掘対策事業費等補助金	1,003,958	石炭生産技術振興費補助金
				低品位炭ガス化多用途利用技術最適化実証事業費 700,000千円
				民間団体等 2/3 産炭国低品位炭利用技術最適化実証事業費 261,874
				民間団体等 定額・1/2 廃止石油坑井封鎖事業費補助金 42,084
				地方公共団体 3/4
		63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	15,060,000	民間団体等 石油環境対策基盤等整備事業費補助金 定額 190,000千円
				石油精製等高度化技術開発費補助金 1/2 900,000
				石油供給構造高度化事業費補助金 定額・定額(1/2相当) 8,870,000
				石油製品出荷機能強化事業費補助金 定額・定額(2/3相当) 5,100,000
		63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,600,000	民間団体等 定額
		63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	10,571,254	石油製品販売業構造改善対策事業費補助金 給油所次世代化対応支援事業費 680,000千円
				民間団体等 定額

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01	(燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)		石油製品流通網維持強化事業費 487,205千円
				民間団体等 定額
				離島ガソリン流通コスト支援事業費 3,050,000
				民間団体等 定額
				離島石油製品流通合理化・安定供給支援事業費 70,000
				民間団体等 定額
				石油ガス流通合理化対策事業費補助金 874,869
				民間団体等 定額・定額(1/2相当)
				石油製品販売業環境保全対策事業費補助金
				環境対応型石油製品販売業支援事業費 500,000
				民間団体等 定額・定額(1/3相当)
				地域エネルギー供給拠点整備事業費 4,204,219
				民間団体等 定額・定額(1/4・2/3相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,778,085
				1. 平成24年度国庫債務負担行為 1,759,393
				2. 平成25年度国庫債務負担行為 18,692
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 4,087,444
				[ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 648 ]
				平成24年度以前支出額 18,711
				平成25年度支出予定額 1,778,085
				平成26年度以降支出予定額 2,290,000
				2. 平成25年度国庫債務負担行為限度額 2,308,692
				石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金 350,000
				民間団体等 定額・定額(1/2相当)
				地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金 25,282
				民間団体等 定額・定額(2/3相当)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)				自立防災型高効率給湯器導入支援補助金 108,000千円
				民間団体等	定額
				石油ガス基地緊急時対応型発電設備整備事業費補助金	221,679
				民間団体等	1/2
		63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	830,000	民間団体	定額・1/2
		63191-305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,624,601	地方公共団体	定額
				石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,609,962千円
				石油貯蔵施設立地対策等交付金事務等交付金	14,639
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	7,170,173	市 町 村	定額
		63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	3,326,905	石油・石油ガス備蓄増強利子補給金	2,078,420千円
				石油精製業者等	定率
				国内石油天然ガス開発資金利子補給金	184,049
				金融機関	定率
				天然ガス等利用設備等資金利子補給金	944,436
				金融機関	定率
				石油産業海外展開資金利子補給金	120,000
				民間団体等	定率
		63191-405-16 石油備蓄事業補給金	31,138,200	石油精製業者等	定額
				(参考)	
				国家備蓄石油の保有数量と資産価格	
				1. 保有数量	
				平成24年度当初	約5,025万kl
				平成25年度当初予定	約5,047
				2. 資産価格	
				平成24年度当初	約1兆3,311億円
				平成25年度当初予定	約1兆3,493
				国家備蓄石油ガスの保有数量と資産価格	
				1. 保有数量	

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			平成 24 年度当初 平成 25 年度当初予定	約 64 万トン 約 64
				2. 資産価格 平成 24 年度当初 平成 25 年度当初予定	約 431 億円 約 431
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	250,131	国際エネルギーフォーラム拠出金	25,946千円
				国際エネルギーフォーラム常設事務局 国際エネルギー機関拠出金	59,185
				国際エネルギー機関 東アジア経済統合研究協力拠出金	30,000
				東アジア・アセアン経済研究センター アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	135,000
				アジア太平洋エネルギー研究センター	
02 エネルギー需給構造高度化対策費			328,793,387		
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		133,024,446		
		63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	5,353,860	民間団体等 新エネルギー等導入促進基礎調査委託費	
				新エネルギー等導入基盤整備調査事業費	283,122千円
				エネルギー使用合理化機器導入促進等基礎調査事業費	8,402
				海外新エネルギー等開発利用調査事業費	18,196
				中小水力開発導入基盤整備調査事業費	109,000
				環境審査等調査委託費	100,672
				電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用等業務委託費	256,168
				エネルギー環境総合戦略調査等委託費	120,552

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		エネルギー消費状況調査委託費 546,709千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 505,632
				1. 平成24年度国庫債務負担行為 366,901
				2. 平成25年度国庫債務負担行為 138,731
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,011,334
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 64,780 }
				平成24年度以前支出額 73,986
				平成25年度支出予定額 505,632
				平成26年度以降支出予定額 366,936
				2. 平成25年度国庫債務負担行為 限度額 505,667
				新エネルギー等設備導入 促進事業委託費 535,164
				中小水力開発促進指導事 業基礎調査委託費 122,676
				天然ガス高度利用基盤調 査委託費 34,992
				グリーンエネルギー証書 制度基盤整備事業委託費 19,504
				新エネルギー技術フィー ルドテスト事業委託費 59,282
				水素ネットワーク構築保 安技術調査委託費 109,957
				新エネルギー等共通基盤 整備促進事業委託費 1,782,974
				未利用エネルギー活用等 調査委託費 106,157
				再生可能エネルギー貯 蔵・輸送等技術開発委託 費 1,125,000
				新エネルギー技術等の安 全な普及のための高圧ガ ス技術基準策定委託費 15,333
		63191-405-16 非化石エネルギー 等導入促進対策費 補助金	105,244,745	クリーンエネルギー自動 車等導入促進対策費補助 金 30,000,000千円
				民間団体等 定額・ 定額(1/4・ 2/3相当)
				中小水力・地熱発電開発 費等補助金 1,408,715

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			
				民間団体等	定額・ 定額(1/10・2/10・ 3/10・1/2相当)
				超低硫黄軽油導入促進事業費補助金	91,806千円
				民間団体	定額
				中小水力発電事業利子補給金助成事業費補助金	109,688
				地方公共団体	定額
				再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金	4,000,000
				民間団体等	定額・ 定額(1/3・ 1/2相当)
				バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金	1,503,500
				民間団体等	定額・ 定額(1/2相当)
				独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金	3,000,000
				民間団体等	定額・ 定額(1/3・ 1/2相当)
				小水力発電導入促進モデル事業費補助金	698,753
				民間団体等	定額・ 定額(1/2・ 2/3相当)
				地熱資源開発調査事業費補助金	7,500,000
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定額・ 定額(1/2・ 3/4相当)
				再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金	2,750,000
				民間団体等	定額・ 定額(1/2相当)
				風力発電のための送電網整備実証事業費補助金	25,000,000
				民間団体等	1/2
				再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金	19,096,283

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			
				民間団体等	定額
				再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費補助金	2,700,000千円
				民間団体等	定額・定額(3/4相当)
				水素供給設備整備事業費補助金	4,586,000
				民間団体等	定額・定額(1/2相当)
				地熱開発理解促進関連事業支援補助金	2,800,000
				民間団体等	定額
		63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	22,243,129	石炭利用技術振興費補助金	62,000千円
				民間団体等	2/3
				国際石炭利用技術振興費補助金	
				日豪酸素燃焼実証事業日本有限責任事業組合	定額 550,257
				財団法人石炭エネルギーセンター	定額 44,568
				民間団体等	定額 575,224
				先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金	1,524,469
				民間団体等	2/3
				次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	8,600,000
				民間団体等	定額・定額(2/3相当)
				次世代エネルギー技術実証事業費補助金	2,180,825
				民間団体等	定額・定額(1/2相当)
				スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金	270,000
				民間団体等	定額
				高効率水素製造等技術開発費補助金	750,000
				民間団体等	1/2
				都市ガス計量機器高度化導入効果実証事業費補助金	9,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			
				民間団体等	1/2
				石油利用低炭素化分析評価事業費補助金	350,000千円
				民間団体等	1/2
				石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金	7,000,000
				民間団体等	1/3
				地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金	326,786
				民間団体等	定額・定額(1/2相当)
		63191-405-16	1,210	金融機関	定率
		63191-725-16	116,952	国際再生可能エネルギー機関	
		63191-725-16	64,550	東アジア経済統合研究協力拠出金	18,996千円
				東アジア・アセアン経済研究センター	
				国際再生可能エネルギー機関拠出金	45,554
				国際再生可能エネルギー機関	
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		99,276,042		
		63191-125-14	18,781,519	民間団体等	
				エネルギー使用合理化技術開発等委託費	
				次世代構造部材創製・加工技術開発費	888,799千円
				密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発費	52,003
				高効率モーター用磁性材料技術開発費	3,000,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化	
				平成24年度国庫債務負担行為(参考)	3,000,000
				国庫債務負担行為限度額総計	8,000,000
				平成24年度以前支出額	2,000,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63	(省エネルギーの推進に必要な経費)	
				平成25年度支出予定額 3,000,000千円
				平成26年度以降支出予定額 3,000,000
				革新的製造プロセス技術開発費 698,799
				未利用熱エネルギー革新的活用技術研究開発費 1,550,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成25年度国庫債務負担行為 950,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 2,850,000
				平成25年度支出予定額 950,000
				平成26年度以降支出予定額 1,900,000
				2. 平成25年度国庫債務負担行為限度額 2,850,000
				革新的新構造材料等技術開発費 4,092,814
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成25年度国庫債務負担行為 2,000,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 6,000,000
				平成25年度支出予定額 2,000,000
				平成26年度以降支出予定額 4,000,000
				2. 平成25年度国庫債務負担行為限度額 6,000,000
				グリーン自動車技術調査研究事業費 200,000
				超電力使用削減低品位銅電解精製プロセス技術開発費 118,747
				省エネルギー設備導入等促進事業委託費 502,665
				エネルギー使用合理化促進基盤整備委託費 443,478
				エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費 823,097
				国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費 1,408,565
				深海底資源基礎調査委託費 3,690,000
				エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業委託費 1,292,552

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			省エネ機器に係る特定製品安全性調査委託費 20,000千円
		63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	76,359,290		民間団体等 エネルギー使用合理化事業者支援補助金 定額・定額(1/3・1/2相当) 35,340,000千円
					省エネルギー対策導入促進事業費補助金 定額 600,000
					エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金 定額 1,700,000
					住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金 定額・定額(1/3・1/2・2/3相当) 11,000,000
					省エネルギー型代替フロン等排出削減技術実証支援事業費補助金 定額・定額(1/3・1/2相当) 247,500
					省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金
					革新的な省エネ型海上輸送システムの実証事業費 1/2 1,101,790
					革新的省エネ機器によるトラック運送の実証事業費等 定額・定額(1/3・1/2相当) 1,400,000
					分散型電源導入促進事業費補助金 定額 24,970,000
		63191-405-16 エネルギー使用合理化技術開発費補助金	2,963,978		エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金
					炭素繊維複合材成形技術開発費 54,182千円
					民間団体等 1/2
					革新的省エネセラミックス製造技術開発費 84,465
					民間団体等 1/2
					密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発費 31,884
					民間団体等 1/2・2/3
					革新的セメント製造プロセス基盤技術開発費 140,262
					民間団体等 2/3
					高効率ガスタービン技術実証事業費 2,253,185

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		民間団体等 2/3 先端省エネルギー等部素 材開発費 400,000千円
				民間団体等 1/2
		63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	4,679	金融機関 定率
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	1,166,576	国際エネルギー機関拠出金 223,421千円
				国際エネルギー機関 アジア太平洋経済協力拠出金 230,248
				アジア太平洋経済協力事務局 東アジア経済統合研究協力拠出金 267,910
				東アジア・アセアン経済研究センター アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 444,997
				アジア太平洋エネルギー研究センター
	63 温暖化対策に必要な経費		96,492,899	
		63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	14,454,733	民間団体等 温暖化対策基盤整備関連調査委託費 22,500千円
				地球温暖化対策技術普及等推進事業委託費 320,000
				二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費 11,485,701
				二酸化炭素削減技術実証試験事業費 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成24年度国庫債務負担行為 (参考) 11,485,701
				国庫債務負担行為限度額総計 47,030,000
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,030,987〕
				〔 契約の変更により支出を要しないこととなる見込額 14,032 〕
				平成24年度以前支出額 9,999,842
				平成25年度支出予定額 11,485,701
				平成26年度以降支出予定額 23,499,438

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (温暖化対策に必要な経費)		二酸化炭素回収技術高度 化事業費 402,000千円
				二酸化炭素回収・貯蔵安 全性評価技術開発事業費 700,000
				海洋油ガス田における二 酸化炭素回収・貯蔵によ る石油増進回収技術国際 共同実証事業費 160,000
				二国間クレジット取得等 インフラ整備調査事業委 託費 273,532
				地球環境国際連携事業委 託費 385,000
				二酸化炭素海洋固定化・ 有効利用技術調査事業委 託費 30,000
				グリーン貢献量認証制度 等基盤整備事業委託費 676,000
		63191-125-14	29,282,393	民間団体等 二酸化炭素排出抑制対策 事業委託費
				国内排出量取引推進事業 費 520,000千円
				二酸化炭素削減ポテン シャル診断・対策提案事 業費 246,203
				温室効果ガス排出量算 定・報告・公表制度基盤 整備事業費 99,530
				温室効果ガス排出抑制等 指針策定事業費 95,000
				サプライチェーンにおけ る排出削減量の見える化 推進事業費 203,351
				バイオ燃料導入加速化事 業費 1,500,400
				自然環境に配慮した再生 可能エネルギー推進事業 費 121,914
				洋上風力発電実証事業費 1,600,000
				家庭エコ診断推進基盤整 備事業費 450,000
				海底下二酸化炭素回収・ 貯留実施のための海洋調 査事業費 229,857

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		エコ賃貸住宅二酸化炭素削減実証事業費(国土交通省連携事業) 100,000千円
				先進対策の効率的実施による二酸化炭素排出量大幅削減事業費 120,000
				地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業費 187,715
				地域調和型エネルギーシステム推進事業費(農林水産省連携事業) 130,000
				節電・二酸化炭素削減のための構造分析・実践促進モデル事業費 83,109
				小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業費 14,711
				廃棄物発電の高度化支援事業費 90,034
				廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業費 53,015
				低炭素地域づくり集中支援モデル事業費 2,000,000
				風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業費 1,000,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成25年度国庫債務負担行為 (参考) 22,468
				国庫債務負担行為限度額総計 89,872
				平成25年度支出予定額 22,468
				平成26年度以降支出予定額 67,404
				地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業費(農林水産省連携事業) 500,000
				住民参加による低炭素都市形成計画策定モデル事業費 220,000
				二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費 2,800,000
				エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費 2,580,000
				二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業費 2,232,545

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			1,200,000千円
					木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業費(農林水産省連携事業)
					1,102,109
					アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模形成支援事業費
					1,100,000
					低炭素社会の構築に向けた国民運動事業費
					850,000
					グリーンビルディング普及促進に向けた二酸化炭素削減評価基盤整備事業費
					600,000
					地球温暖化影響の理解及び国民に向けたライフスタイル変革の促進運動事業費
					600,000
					地域特性を考慮した再生可能エネルギー事業形成推進モデル事業費
					600,000
					カーボン・オフセット推進事業費
					540,881
					カーボン・オフセット等に用いる新クレジットの創出事業費
					479,769
					地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業費
					300,000
					再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統整備等調査事業費
					249,572
					地熱開発加速化支援・基盤整備事業費
					100,000
					木材利用推進・省エネ省CO <sub>2</sub> 実証事業費(農林水産省連携事業)
					97,500
					短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金関連業務費
					94,000
					HEMS活用による二酸化炭素削減ポイント構築推進事業費
					88,088
					京都メカニズム運営等経費
					53,329
					各家庭のライフスタイルに合わせた需要サイドの低炭素化サポートシステム普及促進実証事業費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (温暖化対策に必要な経費)		途上国におけるコベネ フィット効果検証・実証 事業費 214,840千円
				国立公園核心地域等にお ける低炭素化促進事業費 100,000
				二酸化炭素排出抑制技術 開発委託費
				地球温暖化対策技術開発 等事業費 3,734,921
		63191-125-14 認証排出削減量等 取得委託費	8,953,360	独立行政法人新エネル ギー・産業技術総合開発 機構
				うち国庫債務負担行為の歳出化 8,758,450千円
				1. 平成18年度国庫債務負担行為 1,450,882
				2. 平成19年度国庫債務負担行為 3,827,623
				3. 平成20年度国庫債務負担行為 1,756,378
				4. 平成21年度国庫債務負担行為 1,723,567
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 180,868,514
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 33,783,009 }
				平成24年度以前支出額 138,327,055
				平成25年度支出予定額 8,758,450
		63191-405-16 温暖化対策促進事 業費補助金	168,000	「見える化」制度連携活性 化事業費補助金
				民間団体等 定額・ 定額(2/3相当)
		63191-405-16 二酸化炭素排出抑 制対策事業費等補 助金	42,049,420	民間団体等 定額・ 定率・ 1/2・1/3
				設備整備事業費
				小規模地方公共団体対策 技術率先導入補助事業費 285,000千円
				特殊自動車における低炭 素化促進事業費(国土 交通省連携事業) 195,000
				先進的次世代車普及促進 事業費 2,520
				廃棄物エネルギー導入・ 低炭素化促進事業費 764,925
				温泉エネルギー活用加速 化事業費 370,000
				家庭・事業者向けエコ リース促進事業費 1,800,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			再生可能エネルギー等導入推進基金事業費(グリーンニューディール基金) 24,500,000千円
					先進対策の効率的実施による二酸化炭素排出量大幅削減事業費 1,120,000
					マイカー規制による低炭素化促進事業費 45,000
					地域低炭素投資促進ファンド創設事業費 2,100,000
					低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金 7,600,000
					二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業費 1,200,000
					省エネ型ノンフロン整備促進事業費 505,000
					二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費 500,000
					地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業費 396,896
					国立公園核心地域等における低炭素化促進事業費 300,000
					民間団体等 1/2
					技術開発事業費
					地球温暖化対策技術開発等事業費 365,079
					金融機関 定率
		63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策利子補給金 790,000		
		63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金 35,086		
		63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金 759,907		国際再生可能エネルギー機関 554,907千円
					国際連合工業開発機関拠出金
					国際連合工業開発機関 205,000
					短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金
					国際連合環境計画
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資				
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-409-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金 46,500,000		探鉱・資産買収等出資事業

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費				
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16	14,812,037	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
05	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				
	63 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	93,864,447	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
06	事務取扱費		2,054,079		
	63 事務取扱いに必要な経費		1,952,329		
		63191-111-02 職員基本給	215,030		
		02-01 職員俸給	174,961	一般職 行政職俸給表(一)	52人
		02-02 扶養手当	6,714		26人
		02-03 地域手当	33,355		52人
		63191-111-03 職員諸手当	102,398		
		03-01 管理職手当	3,633		3人
		03-03 通勤手当	7,660		52人
		03-06 宿日直手当	286		1箇所
		03-07 期末手当	48,293		52人
		03-08 勤勉手当	26,367		52人
		03-11 住居手当	5,502		17人
		03-19 本府省業務調整手当	10,657		49人
		63191-111-04 超過勤務手当	45,968	時間外手当	
		63191-111-05 退職者給与	1,973		
		63191-151-05 公務災害補償費	343		

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-111-05 退職手当	27,574	
		63089-111-05 子どものための金銭の給付	3,420	
		63191-129-06 諸謝金	2,810	エネルギー需給施策共通謝金
		63191-122-08 職員旅費	109,151	内 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 5,756千円
				外 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 103,395
		63191-122-08 赴任旅費	1,036	
		63191-122-08 委員等旅費	3,362	内 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 718千円
				外 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 2,644
		63191-123-09 庁 費	299,695	備 品 費 6,699千円
				消 耗 品 費 30,351
				印 刷 製 本 費 17,994
				通 信 運 搬 費 21,829
				光 熱 水 料 11,126
				電 気 料 10,093
				水 道 料 387
				ガ ス 料 646
				借 料 及 び 損 料 22,343
				会 議 費 4,539
				賃 金 83,249
				保 険 料 4,376
				児 童 手 当 抛 出 金 52
				雑 役 務 費 96,521
				職 員 厚 生 経 費 616
				うち国庫債務負担行為の歳出化 11,535
				1. 平成23年度国庫債務負担行為 11,097
				2. 平成25年度国庫債務負担行為 438
				(参考)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			1. 国庫債務負担行為限度額総計 40,159千円 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,816〕 平成24年度以前支出額 22,246 平成25年度支出予定額 11,535 平成26年度以降支出予定額 3,562
				2. 平成25年度国庫債務負担行為 限度額 4,000
		63191-123-09 情報処理業務庁費	5,693	通 信 運 搬 費 1千円 借 料 及 び 損 料 547 雑 役 務 費 5,145 うち繰越明許費 人事・給与関係業務情報システム 保守・運用経費(アプリケーション 改修等経費) 112 旅費等内部管理業務共通システム 開発経費 171 うち国庫債務負担行為の歳出化 4,941 1. 平成21年度国庫債務負担行為 29 2. 平成22年度国庫債務負担行為 31 3. 平成23年度国庫債務負担行為 161 4. 平成24年度国庫債務負担行為 4,455 5. 平成25年度国庫債務負担行為 265 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 21,819 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,745〕 平成24年度以前支出額 4,751 平成25年度支出予定額 4,941 平成26年度以降支出予定額 10,382 2. 平成25年度国庫債務負担行為 限度額 1,940
				借 料 及 び 損 料 うち国庫債務負担行為の歳出化 20,801千円 1. 平成24年度国庫債務負担行為 20,093 2. 平成25年度国庫債務負担行為 708 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 89,831 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,977〕
		63191-123-09 電子計算機等借料	20,801	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			平成24年度以前支出額 3,450千円
				平成25年度支出予定額 20,801
				平成26年度以降支出予定額 59,603
				2. 平成25年度国庫債務負担行為 限度額 3,380
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	3,420	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去 費	24,628	雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	85,287	借 料 及 び 損 料
		63199-133-09 消 費 税	807,390	
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	72,320	経 済 産 業 省 共 済 組 合
				長 期 負 担 金 45,454千円
				追 加 費 用 10,098
				短 期 負 担 金 15,528
				介 護 負 担 金 1,008
				事 務 費 負 担 金 232
		63191-959-18 貨幣交換差減補填 金	118,954	
		63191-306-22 一般会計へ繰入	1,076	失業者退職手当負担金繰入
	63 石油・天然ガス・石炭の安定 供給確保に必要な経費		38,743	
		63191-129-06 諸 謝 金	16,535	石油天然ガス基礎調査等 関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	20,035	内 国 旅 費
				石油天然ガス基礎調査等 関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	2,173	内 国 旅 費
				石油天然ガス基礎調査等 関係旅費
	63 エネルギー源の多様化等に必 要な経費		30,173	
		63191-129-06 諸 謝 金	3,536	非化石エネルギー等導入 促進対策等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	24,598	内 国 旅 費
				非化石エネルギー等導入 促進対策等関係旅費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)	63191-122-08 委員等旅費	2,039	内 国 旅 費 非化石エネルギー等導入 促進対策等関係旅費
	63 省エネルギーの推進に必要な 経費		16,600	
		63191-129-06 諸 謝 金	789	エネルギー使用合理化設 備導入促進対策調査等関 係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	14,311	内 国 旅 費 エネルギー使用合理化設 備導入促進対策調査等関 係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,500	内 国 旅 費 エネルギー使用合理化設 備導入促進対策調査等関 係旅費
	63 温暖化対策に必要な経費		16,234	
		63191-129-06 諸 謝 金	2,283	二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	12,137	内 国 旅 費 二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,814	内 国 旅 費 二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係旅費
07 諸 支 出 金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経 費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	払 戻 金 等
08 国債整理基金特別会計へ繰 入				
	20 国債整理基金特別会計へ繰入 れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別 会計へ繰入	1,439,982,933	石油証券、借入金等償還 金繰入 1,425,485,240千円 借 入 金 利 子 繰 入 4,492,847 石油証券利子等繰入 10,004,846
19 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959- )	1,010,000	
歳 出 合 計			2,316,022,658	

## 電源開発促進勘定

## 歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入		275,470,000	
	0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	107,920,000	予算総則第11条第1項に規定する金額
				電源立地対策に要する費用 141,903,116千円
				電源立地対策に係る平成24年度の決算上の剰余金見込額 27,121,096
				周辺地域整備資金からの受入額 6,666,724
				電源立地対策に係る雑収入 195,296
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一般会計より受入	112,941,450	予算総則第11条第2項に規定する金額
				電源利用対策に要する費用 125,372,630千円
				電源利用対策に係る平成24年度の決算上の剰余金見込額 10,076,685
				電源利用対策に係る独立行政法人納付金収入 1,905,848
				電源利用対策に係る雑収入 448,647
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一般会計より受入	54,608,550	予算総則第11条第3項に規定する金額
				原子力安全規制対策に要する費用 54,874,604千円
				原子力安全規制対策に係る雑収入 266,054
0200-00	周辺地域整備資金より受入			

款	項	目  の  区  分	予  定  額 (千円)	積  算	内  訳
0200-00 (周辺地域整備資金より受入)	0201-00 周辺地域整備資金より受入				
		0201-01 周辺地域整備資金より受入	6,666,724	電 源 立 地 対 策	
0300-00 独立行政法人納付金収入					
	0302-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入				
		0302-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	1,905,848	電 源 利 用 対 策	
0400-00 雑 収 入					
	0401-00 雑 収 入		909,997		
		0401-01 預託金利息収入	56,214	電 源 立 地 対 策	56,184千円
				電 源 利 用 対 策	20
				原子力安全規制対策	10
		0401-02 公務員宿舍貸付料	10,995	原子力安全規制対策	
		0401-03 返 納 金	25	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
				原子力安全規制対策	5
		0401-04 延 滞 金	25	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
				原子力安全規制対策	5
		0401-05 弁償及違約金	25	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
				原子力安全規制対策	5
		0401-06 検査及試験料収入	214,841	電 源 利 用 対 策	34,017千円
				原子力安全規制対策	180,824
		0401-07 雑 収 入	627,872	電 源 立 地 対 策	139,082千円
				電 源 利 用 対 策	414,580

款	項	目  の  区  分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0400-00 (雑 収 入)	0401-00 (雑 収 入)			原子力安全規制対策 74,210千円
0500-00 前年度剰余金受入				
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	37,197,781	電源立地対策に係る平成23年度の決算上の剰余金から、平成24年度への繰越金並びに平成24年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び平成24年度の剰余金の見込額の合算額。 平成23年度の決算上の剰余金 44,834,658千円 平成24年度への繰越金 2,739,082 平成24年度予算の歳入に計上した金額 16,045,124 平成24年度の剰余金の見込額 1,070,646
				電源利用対策に係る平成23年度の決算上の剰余金から、平成24年度への繰越金並びに平成24年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び平成24年度の剰余金の見込額の合算額。 平成23年度の決算上の剰余金 21,052,936千円 平成24年度への繰越金 4,773,077 平成24年度予算の歳入に計上した金額 8,253,308 平成24年度の剰余金の見込額 2,050,136
				ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	歳 入 合 計		322,150,350	
<b>歳 出</b>				
項	事 項	目  の  区  分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 電源立地対策費				
	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費		141,222,924	
		63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,661,295	放射線利用技術等国際交流事業委託費 221,179千円 民間団体等

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
01 (電源立地対策費)	63 (原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費)			核燃料サイクル関係推進調整等委託費 92,726千円	
				民間団体等	
				電源立地推進調整等委託費 264,773	
				民間団体等	
				原子力発電施設広聴・広報等事業委託費	
				民間団体等	
				原子力発電施設広聴・広報等事業費 568,655	
				核燃料サイクル広聴・広報等事業費 148,617	
				放射性廃棄物広聴・広報等事業費 257,489	
				地層処分実規模設備整備等事業費 60,000	
				原子力教育支援事業委託費 47,856	
				民間団体等	
			63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	166,811	原子力発電所運転管理等国際研修事業等委託費 124,867千円
					民間団体等
					環境審査等調査委託費 41,944
			63191-865-16 電源立地等推進対策補助金	10,155,320	民間団体等
			電源地域産業育成支援補助金 109,650千円		
			都道府県定額		
			電源地域振興促進事業費補助金		
			電源地域振興特別融資促進事業費 94,699		
			金融機関定額		
			原子力発電施設等周辺地域大規模工業基地企業立地促進事業費 55,000		
			民間団体等定額		
			電源地域産業関連施設等整備事業費 77,000		
			地方公共団体等 1/4・1/2		
			原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 7,330,000		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費)			都道府県定額 特別電源所在県科学技術振興事業費 1,839,655千円
				都道府県定額 原子力発電施設等研修事業費補助金 79,800
				都道府県定額 電源立地理解促進対策補助金 362,016
				民間団体等定額 原子力発電導入基盤整備事業補助金 207,500
				民間団体等定額・1/2
		63191-305-16 電源立地地域対策交付金	104,232,023	地方公共団体定額
		63191-305-16 電源立地等推進対策交付金	24,703,983	地方公共団体定額
				広報・調査等交付金 1,503,147千円
				交付金事務等交付金 69,000
				放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金 795,098
				原子力発電施設等立地地域特別交付金 4,518,000
				原子力・エネルギー教育支援事業交付金 280,000
				原子力発電施設立地地域共生交付金 5,532,562
				核燃料サイクル交付金 4,088,132
				核燃料サイクル関係推進調整等交付金 4,372,500
				福島原子力事故影響対策特別交付金 3,545,544
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	303,492	国際原子力機関拠出金 119,967千円
				国際原子力機関 経済協力開発機構原子力機関拠出金 183,525
				経済協力開発機構原子力機関
02 電源利用対策費				
	63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費		28,465,562	

項	事 項	目 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電源利用対策費)	63 (原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要経費)	63191-125-14 発電技術等調査研究委託費	303,309	民間団体等 電力系統関連設備形成等調査委託費 150,450千円 原子力関連産業人材育成事業委託費 18,450 電気施設技術基準国際化等調査委託費 10,489 災害に強い電気設備検討調査費 101,489 次世代電力システムに関する電力保安調査検討費 22,431
		63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	14,834,409	民間団体等 原子力平和利用確保調査委託費 19,693千円 大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費 136,885 原子力システム研究開発委託費 2,093,105 発電用原子炉等利用環境調査委託費 150,000 発電用原子炉等安全対策高度化技術基盤整備委託費 3,200,000 発電用原子炉等廃炉・安全技術基盤整備委託費 4,500,000 高速炉等技術開発委託費 3,200,000 原子力海外建設人材育成委託費 1,173,480 安全性向上原子力人材育成委託費 120,000 保障措置環境分析調査委託費 241,246
		63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,306,488	民間団体等 管理型処分技術調査等委託費 270,000千円 地層処分技術調査等委託費 3,636,488 放射性廃棄物共通技術調査等委託費 400,000



項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		29,042,171	
		63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	8,680,080	緊急時対策総合支援システム調査等委託費 1,075,947千円
				民間団体等
				核燃料サイクル関係推進調整等委託費 250
				茨城県
				原子力発電施設等安全性実証解析等委託費 1,026,000
				民間団体等
				原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費 351,834
				民間団体等
				燃料等安全高度化対策委託費 579,950
				民間団体等
				高経年化技術評価高度化事業委託費 467,496
				民間団体等
				放射性物質監視推進事業委託費 144,433
				民間団体等
				原子力発電施設等安全調査研究委託費 913,558
				民間団体等
				環境放射能水準調査等委託費
				民間団体等
				環境放射能水準調査委託費 1,691,338
				放射線監視結果収集調査委託費 101,271
				海洋環境放射能総合評価委託費 846,404
				民間団体等
				原子力施設における断層等の活動性判定に係る調査・研究委託費 532,368
				民間団体等
				原子力防災専門人材育成事業委託費 503,568
				民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳		
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)				避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費	231,595千円	
					民間団体等		
					原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費	200,774	
					民間団体等		
					環境放射線モニタリング国際動向調査等委託費	13,294	
					民間団体等		
				63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	794,997	民間団体等	
						リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費	47,500千円
						核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費	627,497
						原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費	120,000
				63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	1,210,000	民間団体等	
						原子力被災者健康管理・健康調査等委託費	1,200,000千円
						放射線被ばくによる健康影響調査等委託費	10,000
				63191-305-16 原子力施設等防災対策等交付金	17,762,755	都道府県	
						原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	定額 11,047,100千円
				放射線監視等交付金	定額 6,715,655		
		63191-305-16 原子力災害影響調査等交付金	200,000	原子力被災者健康確保・管理関連交付金			
				福島県	定額		
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	394,339	国際原子力機関拠出金	239,805千円		
				国際原子力機関			
				経済協力開発機構原子力機関等拠出金			
				経済協力開発機構原子力機関	84,534		
				国際連合大学	70,000		
03	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費						

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
03	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	94,168,252	電 源 利 用 対 策 独立行政法人日本原子力研究開発機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
04	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	63191-305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	1,902,562	電 源 利 用 対 策 独立行政法人日本原子力研究開発機構 定 額 うち国庫債務負担行為の歳出化 1,153,755千円 1. 平成20年度国庫債務負担行為 163,380 2. 平成22年度国庫債務負担行為 365,845 3. 平成23年度国庫債務負担行為 204,268 4. 平成24年度国庫債務負担行為 320,262 5. 平成25年度国庫債務負担行為 100,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 19,967,192 〔うち交付決定の変更による支出不要見込額 596,776〕 平成24年度以前支出額 7,185,497 平成25年度支出予定額 1,153,755 平成26年度以降支出予定額 11,031,164 2. 平成25年度国庫債務負担行為限度額 2,692,080
05	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定運営費交付金	586,934	電 源 利 用 対 策 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
06	独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	63 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 独立行政法人原子力安全基盤機構原子力安全規制勘定運営費交付金	20,123,492	原 子 力 安 全 規 制 対 策 独立行政法人原子力安全基盤機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
07	事 務 取 扱 費			6,027,936	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 事務取扱いに必要な経費		5,120,962	
		63191-111-02 職員基本給	1,569,831	原子力安全規制対策
		02-01 職員俸給	1,335,938	一般職 325人 指定職俸給表 4 行政職俸給表(一) 320 専門スタッフ職俸給表 1
		02-02 扶養手当	53,388	201人
		02-03 地域手当	180,505	251人
		63191-111-03 職員諸手当	810,917	原子力安全規制対策
		03-01 管理職手当	23,029	20人
		03-03 通勤手当	41,695	267人
		03-04 特殊勤務手当	21,583	災害応急作業等手当
		03-05 特地勤務手当	1,831	8人
		03-06 宿日直手当	3,524	1箇所
		03-07 期末手当	363,678	325人
		03-08 勤勉手当	191,647	316人
		03-10 寒冷地手当	2,162	30人
		03-11 住居手当	22,398	67人
		03-12 単身赴任手当	34,968	90人
		03-17 広域異動手当	9,567	46人
		03-19 本府省業務調整手当	94,835	285人
		63191-111-04 超過勤務手当	277,782	原子力安全規制対策 時間外手当
		63191-111-05 非常勤職員手当	11,988	原子力安全規制対策 安全技術参与 3人
		63191-111-05 退職者給与	7,163	原子力安全規制対策

項	事 項	目 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-111-05 短時間勤務職員給与		
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	11,309	原子力安全規制対策 行政職俸給表(一) 5人 5
		63191-151-05 公務災害補償費	2,087	原子力安全規制対策
		63191-111-05 退職手当	311,375	原子力安全規制対策
		63089-111-05 子どものための金銭の給付	24,150	原子力安全規制対策
		63191-129-06 諸謝金	367	電源立地対策 電源立地施策共通謝金 238千円 電源利用対策 電源利用施策共通謝金 129
		63191-122-08 職員旅費	113,520	内 国 旅 費 電源立地対策 電源立地施策共通旅費 6,695千円 電源利用対策 電源利用施策共通旅費 3,986 原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費 449 外 国 旅 費 電源立地対策 電源立地施策共通旅費 11,013 電源利用対策 電源利用施策共通旅費 10,785 原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費 80,592
		63191-122-08 赴任旅費	14,217	原子力安全規制対策
		63191-122-08 委員等旅費	4,640	内 国 旅 費 電源立地対策 電源立地施策共通旅費 1,147千円 電源利用対策 電源利用施策共通旅費 418

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			外 国 旅 費	
				電 源 立 地 対 策	
				電 源 立 地 施 策 共 通 旅 費	2,180千円
				電 源 利 用 対 策	
				電 源 利 用 施 策 共 通 旅 費	895
		63191-123-09 庁 費	298,151	電 源 立 地 対 策	
				備 品 費	2,225千円
				消 耗 品 費	29,714
				印 刷 製 本 費	7,287
				通 信 運 搬 費	5,756
				借 料 及 び 損 料	10,767
				会 議 費	615
				雑 役 務 費	36,562
				電 源 利 用 対 策	
				備 品 費	184
				消 耗 品 費	8,999
				印 刷 製 本 費	2,282
				通 信 運 搬 費	937
				光 熱 水 料	
				電 気 料	32
				借 料 及 び 損 料	10,571
				会 議 費	921
				雑 役 務 費	12,664
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	
				備 品 費	525
				消 耗 品 費	7,964
				印 刷 製 本 費	105
				通 信 運 搬 費	12,390
				光 熱 水 料	13,553
				電 気 料	12,868
				水 道 料	297
				ガ ス 料	388
				借 料 及 び 損 料	13,452
				会 議 費	12
				賃 金	23,173
				保 険 料	7,616

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			児童手当拠出金 132千円
				雑役務費 81,015
				燃料費 300
				職員厚生経費 8,398
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成25年度国庫債務負担行為 119
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 1,093
				平成25年度支出予定額 119
				平成26年度以降支出予定額 974
		63191-123-09 情報処理業務庁費	758,046	電源立地対策
				雑役務費 3,882千円
				電源利用対策
				借料及び損料 416
				雑役務費 6,493
				原子力安全規制対策
				借料及び損料 76
				雑役務費 747,179
				うち繰越明許費
				人事・給与関係業務情報システム 723
				保守・運用経費(アプリケーション改修等経費)
				旅費等内部管理業務共通システム 1,074
				開発経費
				うち国庫債務負担行為の歳出化 682,704
				1. 平成21年度国庫債務負担行為 206
				2. 平成22年度国庫債務負担行為 210
				3. 平成23年度国庫債務負担行為 1,022
				4. 平成24年度国庫債務負担行為 565,059
				5. 平成25年度国庫債務負担行為 116,207
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 2,708,373
				{ うち国庫債務負担行為を 6,962 }
				実行しなかった額
				平成24年度以前支出額 567,237
				平成25年度支出予定額 682,704
				平成26年度以降支出予定額 1,451,470
				2. 平成25年度国庫債務負担行為 438,328
				限度額

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-123-09 国有特許外国出願費	520	電源利用対策 雑役務費
		63191-123-09 土地建物借料	413,206	原子力安全規制対策 借料及び損料 原子力保安検査官等宿舍 土地建物借料
		63191-123-09 各所修繕	1,772	原子力安全規制対策 雑役務費 一般修繕費 2,660㎡
		63199-133-09 消費税	2,821	電源立地対策 1,415千円 電源利用対策 903 原子力安全規制対策 503
		63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	469,845	原子力安全規制対策 内閣共済組合 長期負担金 310,048千円 追加費用 56,260 短期負担金 92,731 介護負担金 9,087 事務費負担金 1,719
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	944	原子力安全規制対策 市 町 村 定 率
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	15,341	電源立地対策 4,631千円 電源利用対策 2,861 原子力安全規制対策 7,849
		63191-306-22 一般会計へ繰入	970	原子力安全規制対策 失業者退職手当負担金繰入
	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費		150,940	
		63191-129-06 諸 謝 金	836	電源立地対策

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
07 (事務取扱費)	63 (原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費)			電源立地基礎整備等関係謝金	
		63191-122-08 職員旅費	59,113	内 国 旅 費 電 源 立 地 対 策 電源立地基礎整備等関係旅費	
		63191-122-08 委員等旅費	816	内 国 旅 費 電 源 立 地 対 策 電源立地基礎整備等関係旅費	
		63191-123-09 庁 費	90,175	電 源 立 地 対 策 消 耗 品 費 印 刷 製 本 費 通 信 運 搬 費 借 料 及 び 損 料 会 議 費 賃 金 保 険 料 雑 役 務 費 職 員 厚 生 経 費	
					276千円
					2,800
					1,361
					1,687
				933	
				50,837	
				423	
				31,686	
				172	
		63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費		80,199	
			63191-129-06 諸 謝 金	2,318	電 源 利 用 対 策 軽水炉等改良技術確証試験等関係謝金
			63191-122-08 職員旅費	19,651	内 国 旅 費 電 源 利 用 対 策 軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
			63191-122-08 委員等旅費	2,064	内 国 旅 費 電 源 利 用 対 策 軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	54,405	電 源 利 用 対 策 消 耗 品 費	
				588千円	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費)				
				印刷製本費	3,421千円
				通信運搬費	6,000
				借料及び損料	377
				会議費	87
				賃金	14,293
				雑役務費	29,639
		63191-123-09 土地建物借料	1,761	電源利用対策	
				借料及び損料	
				保障措置総合技術開発試験研究室土地借料	
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		675,835		
		63191-129-06 諸謝金	44,005	原子力安全規制対策	
				原子力施設等防災対策等関係謝金	
		63191-122-08 職員旅費	288,862	内国旅費	
				原子力安全規制対策	
				原子力施設等防災対策等関係旅費	
		63191-122-08 委員等旅費	39,374	内国旅費	
				原子力安全規制対策	
				原子力施設等防災対策等関係旅費	33,418千円
				外国旅費	
				原子力安全規制対策	
				原子力施設等防災対策等関係旅費	5,956
		63191-123-09 庁費	302,384	原子力安全規制対策	
				備品費	4,008千円
				消耗品費	6,096
				被服費	8,228
				印刷製本費	7,327
				通信運搬費	20,408
				光熱水料	191
				電気料	130

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			水道料 19千円 ガス料 42 借料及び損料 78,072 会議費 1,020 賃金 70,294 雑役務費 106,740
		63191-123-09 実証試験設備等撤去費	1,210	原子力安全規制対策 雑役務費
09 諸支出金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	517	払戻金等 電源立地対策 125千円 電源利用対策 125 原子力安全規制対策 267
19 予備費	98 予備費	(98110-959- )	610,000	電源立地対策 405,000千円 電源利用対策 105,000 原子力安全規制対策 100,000
	歳 出 合 計		322,150,350	



歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05	事務取扱費			
	63 事務取扱いに必要な経費	63191-123-09 庁 費	2,392	消 耗 品 費 42千円 雑 役 務 費 2,350
03	国債整理基金特別会計へ繰入			
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	4,927,023,168	借入金等償還金繰入 4,920,000,000千円 借入金利子等繰入 7,023,168
04	東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入			
	20 東日本大震災復興に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	9,098	国債事務取扱手数料等繰入
歳 出 合 計			4,927,034,658	

## (参考)独立行政法人平成25年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

## (1)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

## 石油天然ガス等勘定

## 平成25年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	14,812,037	業 務 経 費	
国 庫 補 助 金	14,158,430	石 油 天 然 ガ ス 等 業 務 関 係 経 費	28,408,326
政 府 出 資 金	46,500,000	投 融 資 支 出	1,099,160,500
財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,900,000	受 託 経 費	76,905,875
民 間 借 入 金	1,050,300,500	借 入 金 等 償 還	717,933,266
投 融 資 回 収 金	717,933,266	支 払 利 息	5,155,648
業 務 収 入	13,165,867	一 般 管 理 費	902,296
受 託 収 入			
国 か ら の 受 託 収 入	76,905,875		
そ の 他 収 入	1,681,492		
合 計	1,938,357,467	合 計	1,928,465,911

## 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総括表

## 平成25年度計画予算見積り

収		入	支		出																			
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)																			
運	営	費	交	付	金	18,379,622	業	務	経	費	37,093,077													
国	庫	補	助	金	15,365,528	石	油	天	然	ガ	ス	等	業	務	関	係	経	費	28,408,326					
政	府	出	資	金	159,000,000	投	融	資	等	・	金	属	鉱	産	物	備	蓄	業	務	関	係	経	費	2,188,875
財	政	融	資	資	金	借	入	金	3,300,000	金	属	鉱	業	一	般	業	務	関	係	経	費	4,026,916		
民	間	借	入	金	1,145,125,451	石	炭	経	過	業	務	関	係	経	費	2,468,960								
投	融	資	回	収	金	723,299,468	投	融	資	支	出	1,203,060,500												
業	務	収	入	15,984,709	信	用	基	金	繰	入	15,600,000													
受	託	収	入	77,399,415	受	託	経	費	77,399,415															
国	か	ら	の	受	託	収	入	76,905,875	借	入	金	等	償	還	811,535,496									
そ	の	他	か	ら	の	受	託	収	入	493,540	支	払	利	息	5,928,032									
そ	の	他	収	入	2,638,536	一	般	管	理	費	1,758,201													
						そ	の	他	支	出	151,688													
合	計	2,160,492,729	合	計	2,152,526,409																			

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

平成25年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		93,864,447	業務経費		89,516,001
受託収入			受託経費		8,953,360
国からの受託収入		8,953,360	一般管理費		4,485,469
業務収入		39,530			
その他収入		139,397			
合計		102,996,734	合計		102,954,830

電源利用勘定

平成 25 年度 計画 予算 見積り

収		入	支		出				
区	分	見	込	額(千円)	区	分	見	込	額(千円)
運	営	費	交	付	金	業	務	経	費
				586,934					252,310
業	務	収	入	2,496	一	般	管	理	費
									349,935
そ	の	他	収	入	16,997				
合			計	606,427	合		計		602,245

## 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

## 平成 25 年 度 計 画 予 算 見 積 り

収		入	支		出		
区	分	見 込	額(千円)	区	分	見 込	額(千円)
運 営	費 交 付 金		110,892,372	業 務	経 費		105,472,418
受 託	収 入			受 託	経 費		10,059,956
国 家	の 受 託 収 入		10,059,956	一 般	管 理 費		6,667,609
政 府	出 資 金		100,000				
業 務	収 入		995,312				
そ の	他 収 入		271,902				
合	計		122,319,542	合	計		122,199,983

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

### (3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構

#### 電源利用勘定

#### 平成25年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	94,168,252	一 般 管 理 費	7,835,005
施 設 整 備 費 補 助 金	1,902,562	人 件 費 (管 理 系)	2,378,228
受 託 等 収 入	716,954	物 件 費	1,416,446
そ の 他 の 収 入	868,870	公 租 公 課	4,040,331
廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金	9,400,000	事 業 費	90,892,673
		人 件 費 (事 業 系)	19,622,944
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	162,272
		物 件 費	71,269,729
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,295,063
		施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	1,949,181
		受 託 等 経 費	716,954
		廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金 繰 越	5,638,617
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	24,208
合 計	107,056,638	合 計	107,056,638

## 独立行政法人日本原子力研究開発機構総括表

## 平成25年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運	費		一	般	
管	交	146,834,835	般	管	14,206,609
理	付		理	理	
費	金		費	費	
施		1,902,562	人	件	4,584,422
設	費		費	(管	
整	補		物	理	
備	助	3,270,870	件	系)	2,759,831
費	金		費		
補		12,618,140	公	租	6,862,356
助			公	課	
金		2,093,034	事	業	153,542,721
			費		
		490,000	人	件	40,011,360
			費	(事	
		8,207,201	物	業	
			件	系)	91,063,534
		608,843	費		
			埋	設	17,486,827
		1,385,711	処	分	
			業	務	4,981,000
		1,680,010	経	費	
			東	日	1,949,181
		9,400,000	本	大	
			震	災	
		15,552,200	復	興	
			業	務	
			経	費	
			施	設	972,006
			整	備	
			費	補	2,298,864
			助	金	
			経	費	
			核	融	12,618,140
			合	研	
			究	開	2,080,440
			発	費	
			補	助	12,594
			金	経	
			費		
			防	災	490,000
			対	策	
			等	推	8,207,201
			進	先	
			進	の	
			核	融	608,843
			合	研	
			究	開	1,382,319
			発	費	
			補	助	5,638,617
			金	経	
			費		
			受	託	35,871
			等	経	
			費		
			廃	棄	
			物	処	
			理	処	
			分	分	
			負	負	
			担	担	
			金	金	
			繰	繰	
			越	越	
			廃	棄	
			物	処	
			理	事	
			業	業	
			経	経	
			費	費	
			繰	繰	
			越	越	
合	計	204,043,406	合	計	204,043,406

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

#### (4) 独立行政法人原子力安全基盤機構

##### 原子力安全規制勘定

#### 平成25年度計画予算見積り

収		入	支		出		
区	分	見込	額(千円)	区	分	見込	額(千円)
運営費	交付金		20,123,492	業務経費			14,124,667
				一般管理費			1,410,701
				人件費			4,588,124
合	計		20,123,492	合	計		20,123,492

独立行政法人原子力安全基盤機構総括表

平成 25 年度 計 画 予 算 見 積 り

収 入			支 出		
区 分	見 込	額(千円)	区 分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金		20,123,492	業 務 経 費		14,124,667
			一 般 管 理 費		1,410,701
			人 件 費		4,588,124
合 計		20,123,492	合 計		20,123,492